

令和 7 年（2025 年） 9 月 19 日

担 当 総務部コンプライアンス・行政経営課
政策評価担当 神津、滝沢（郁）

電 話 026-235-7122（直通）

026-232-0111（代表）内線2563

E-mail seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp

令和 7 年度しあわせ信州創造プラン3.0政策評価について

1 政策評価の趣旨

- ・プラン3.0に基づいて実施した取組の成果と課題を把握し、次年度以降の政策形成及び事業構築に反映させることで、より効果的・効率的な施策の推進につなげていきます。
- ・目標値に対する進捗状況及び取組の成果と課題について、指標の経年変化の状況や全国における本県の立ち位置等も加味しつつ、県民の皆様に分かりやすい表現を心がけ取りまとめます。
- ・職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果と課題」を重視した評価を通じて政策立案力の強化を図り、変化を恐れず新たな取組に挑戦していく組織風土（「学ぶ県組織」）をさらに浸透させていきます。

2 政策評価結果の概要

- ・しあわせ信州創造プラン3.0の評価 2 年度目である2024年度は、主要目標40指標（細区分44指標）のうち「A」が22指標、「B」が1指標、「C」が11指標、「D」が9指標となりました。
- ・コロナ禍明けの本格的な社会経済活動の活性化と、前年度から更に進行した円安を背景として、輸出や観光関連の指標において大幅な伸びが見られました。特に、観光消費額と外国人延べ宿泊者数は、海外市場に向けたプロモーションや営業活動などによりインバウンド需要を着実に取り込んだことで、いずれも2024年実績が過去最高値となっています。
- ・一方、全国的に進む少子化・人口減少は本県においても深刻な状況が続いています。セミナーや婚活イベント、積極的な情報発信等もあって婚姻数は前年を上回りましたが、出生数の減少傾向には歯止めがかかっていません。2024年12月に策定した「信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～」に基づき、若者・女性から選ばれる寛容な社会づくりの取組を、多様な主体が一体となって推進していく必要があります。

〔施策の総合的展開に係る主要目標・達成目標の進捗状況〕

種別	計 (細区分)	進捗区分別指標数				
		A	B	C	D	判定なし
主要目標	44 (100%)	22 (50.0%)	1 (2.3%)	11 (25.0%)	9 (20.4%)	1 (2.3%)
達成目標	136 (100%)	62 (45.6%)	7 (5.1%)	33 (24.3%)	27 (19.9%)	7 (5.1%)

〔地域計画に係る達成目標の進捗状況〕

種別	計 (細区分)	進捗区分別指標数				
		A	B	C	D	判定なし
佐久	8	6	0	1	1	0
上田	7	4	1	2	0	0
諏訪	14	7	0	3	4	0
上伊那	12	4	0	5	3	0
南信州	8	4	0	3	1	0
木曽	4	2	1	1	0	0
松本	8	6	1	1	0	0
北アルプス	10	7	0	3	0	0
長野	9	6	1	2	0	0
北信	12	7	1	1	2	1

進捗区分は、A：進捗率100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満、D：基準値未満。

（期間中継続して一定水準の達成を目標としたものは、達成：A、未達成：D）統計数値未判明や調査初年度のものは判定なし。

総括説明

しあわせ信州創造プラン3.0の評価2年度目である2024年度は、主要目標40指標（細区分44指標）のうち「A」22指標、「B」1指標、「C」11指標、「D」9指標となりました。

※ 1指標は出典統計が隔年実施のため実績がないことから進捗判定なし

コロナ禍明けの本格的な社会経済活動の活性化と、前年度から更に進行した円安を背景として、輸出や観光関連の指標において大幅な伸びが見られました。特に、観光消費額と外国人延べ宿泊者数は、海外市場に向けたプロモーションや営業活動などによりインバウンド需要を着実に取り込んだことで、いずれも2024年実績が過去最高値となっています。

一方、全国的に進む少子化・人口減少は本県においても深刻な状況が続いています。セミナーや婚活イベント、積極的な情報発信等もあって婚姻数は前年を上回りましたが、出生数の減少傾向には歯止めがかかっていません。2024年12月に策定した「信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～」に基づき、若者・女性から選ばれる寛容な社会づくりの取組を、多様な主体が一体となって推進していく必要があります。

〔主要目標の進捗状況〕

政策の柱	計 (細区分)	進捗区分別指標数				
		A	B	C	D	判定なし
1 持続可能で安定した暮らしを守る	12	6	1	2	2	1
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	10	5	0	2	3	0
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する ※	8	6	0	2	0	0
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	8	2	0	3	3	0
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	6	3	0	2	1	0
全 体	44 (100%)	22 (50.0%)	1 (2.3%)	11 (25.0%)	9 (20.4%)	1 (2.3%)

※ 再掲分は除く

主要目標に係る進捗区分は、以下の進捗率に応じてA～Dの4段階で整理しています。

A：進捗率100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満、D：基準値未満
(期間中継続して同一基準の達成を目標については、達成：A、未達成：D)

統計数値未判明のものは判定なし

次頁から、各政策の柱の状況とそれに含まれる主要目標の進捗状況を記載します。

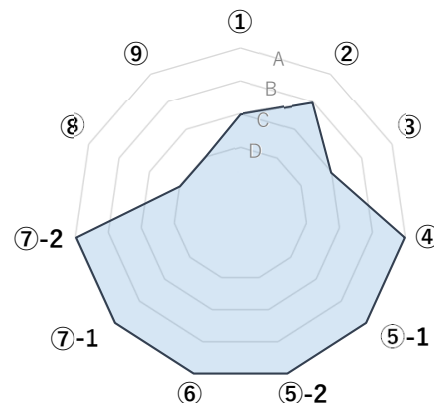
1 持続可能で安定した暮らしを守る

【めざす姿】

脱炭素社会の実現や地球環境の保全に取り組むとともに、災害から県民の生命と財産を守る。道路・上下水道等のインフラを維持し、充実した医療・介護サービスの提供や犯罪・交通事故等の抑止により、誰もが安心した生活を送っている。

【進捗状況】

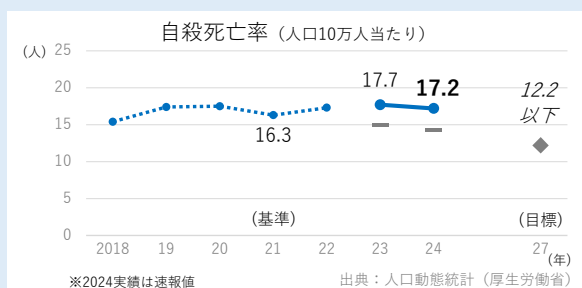
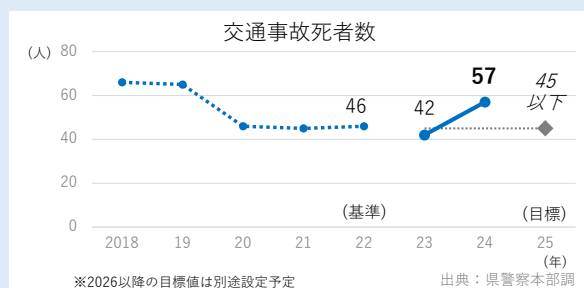
- ▶ 環境保全については一定程度堅調に推移。再生可能エネルギー生産量は目安値には届かないものの微増。新築住宅におけるZEHの割合は普及啓発や助成事業の効果もあって着実に増加したが、民有林における造林面積は再造林の進捗に地域差があり目安値には届かなかった。
- ▶ 災害対策やインフラ整備についてはいずれも着実に前進。市町村における災害時の個別避難計画作成は順調に進んでおり、橋梁・トンネルにおける緊急又は早期対応箇所の修繕等も着実に実施できている。
- ▶ 交通関連の指標については、公共交通機関利用者数が前年度に引き続き順調に増加した一方、交通事故死者数は前年から増となり目標を達成できなかった。
- ▶ 健康増進について、健康寿命は前年に引き続き男女ともに全国順位1位となった一方、自殺死亡率は幅広い世代で自殺者数が減少又は横ばいだったこともあり前年から微減したものの、引き続き基準値を下回った。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	再生可能エネルギー生産量	2.9万TJ (2020年度)	3.0万TJ (2022年度)	3.1万TJ (2023年度) ↗	C	3.2万TJ	3.7万TJ (2027年度)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
②	新築住宅におけるZEHの割合	62.1% (2023年度)	62.1% (2023年度)	69.0% (2024年度) ↗	B	69.1%	90% (2027年度)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
③	民有林における造林面積	277ha (2021年度)	434ha (2023年度)	406ha (2024年度) ↘	C	520ha	1,000ha (2027年度)	森林資源の循環利用を進めるため、造林面積を段階的に増やすことを目標に設定
④	災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	44.2% (2022年1/1時点)	80.5% (2024年1/1時点)	88.3% (2025年1/1時点) ↗	A	72.1%	100% (2028年1/1時点)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
⑤	-1 緊急又は早期に対応が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	23.0% (2021年度)	53.0% (2023年度)	64.0% (2024年度) ↗	A	61.5%	100% (2027年度)	全ての橋梁・トンネルの修繕等完了を目標に設定
	-2 緊急又は早期に対応が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率	75.0% (2021年度)	98.0% (2023年度)	98.0% (2024年度) →	A	87.5%	100% (2027年度)	
⑥	公共交通機関利用者数	69,077千人 (2020年度)	82,180千人 (2022年度)	87,086千人 (2023年度) ↗	A	84,539千人	100,000千人 (2026年度)	コロナ前水準を上回れることを目標に設定
⑦	-1 健康寿命(男性)〔全国順位〕	2位 (2020年)	1位 (2022年)	1位 (2023年) →	A	1位	1位 (2026年)	全国1位を目指して目標を設定
	-2 健康寿命(女性)〔全国順位〕	1位 (2020年)	1位 (2022年)	1位 (2023年) →	A	1位	1位 (2026年)	
⑧	交通事故死者数	46人 (2022年)	42人 (2023年)	57人 (2024年) ↘	D	45人	45人以下 (2025年)	国の交通安全基本計画等を基に設定
⑨	自殺死亡率(人口10万人当たり)	16.3人 (2021年)	17.7人 (2023年)	17.2人 [速報値] (2024年) ↗	D	14.3人	12.2人以下 (2027年)	自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



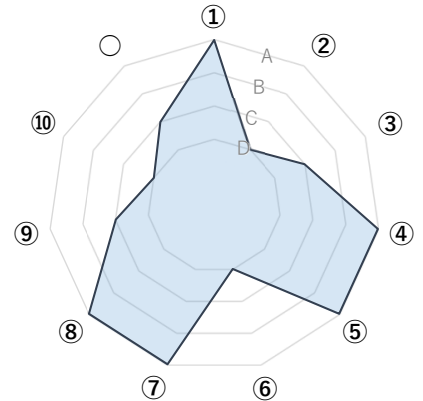
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

【めざす姿】

成長産業の創出・振興や人材の育成・確保を進め、産業生産性と県民所得の向上を図る。地消地産等の地域内経済循環への転換が進み、産業の担い手の確保と地域に根差した産業の活性化が進んでいる。

【進捗状況】

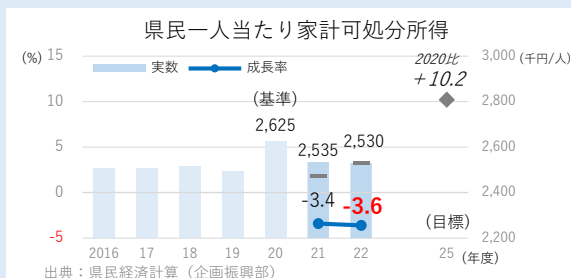
- 産業振興に係る指標は、特に輸出に関わる部分で伸長が見られた。労働生産性は、製造業でははん用・生産用・業務用機械、非製造業では宿泊・飲食サービス業の生産額の増等により大幅増となった。製造品出荷額等は2021年比では増加したものの、原材料価格の高騰等により2022年比は減となった。加工食品の輸出額は、円安を背景に海外販路拡大支援の効果もあって着実に伸びている。会社開業率については前年同値に留まった。
- 農林業については大幅な前進が見られた。農業農村総生産額は目標値を上回る大幅な伸長となったほか、県産農畜産物の輸出額も順調に増加した。木材生産に係る林業産出額は減少したものの、引き続き目標値を上回った。
- 所得向上と就業支援は、全体的に横ばい傾向が続いている状況。県民一人当たり家計可処分所得は、基準値である2020年度値が特別定額給付金等で高水準であり、反動によるマイナスが継続。15歳以上人口に係る就業率は企業の人手不足を背景に微増したが、都市部企業の採用意欲が高まる中で、県内出身学生のUターン就職率は基準値を下回り横ばいに推移した。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	労働生産性	— (2020年度)	2020比 +5.6% (2021年度)	2020比 +8.4% (2022年度)	↗ A	+5.5%	2020比 +11.2% (2025年度)	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
②	製造品出荷額等	— (2020年)	2021比 +7.4% (2022年)	2022比 △1.8% (2023年)	↘ D	+2.0%	2020比 +10.6% (2025年)	国の経済成長目標等を参考に設定
③	会社開業率	2.9% (2021年)	3.1% (2023年)	3.1% (2024年)	→ C	4.0%	5% (2027年)	全国平均以上を目標に設定
④	農業農村総生産額	3,579億円 (2020年)	3,911億円 (2023年)	4,346億円 (2024年)	↗ A	3,646億円	3,700億円 (2027年)	収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興策を基に現状を上回る目標を設定
⑤	林業産出額(うち木材生産)	5,209百万円 (2020年)	8,790百万円 (2022年)	7,484百万円 (2023年)	↘ A	6,049百万円	7,170百万円 (2027年)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
⑥	県民一人当たり家計可処分所得	— (2020年度)	2020比 △3.4% (2021年度)	2020比 △3.6% (2022年度)	↘ D	+3.3%	2020比 +10.2% (2025年度)	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
⑦	県産農畜産物の輸出額	17.7億円 (2021年度)	24.8億円 (2023年度)	25.8億円 (2024年度)	↗ A	23.5億円	28億円 (2027年度)	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定
⑧	加工食品の輸出額	71.8億円 (2021年)	78.9億円 (2023年)	113.5億円 (2024年)	↗ A	89.2億円	124億円 (2027年)	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果等を踏まえ設定
⑨	就業率(15歳以上人口)	62.4% (2021年)	62.3% (2023年)	62.9% (2024年)	↗ C	63.7%	64.9% (2027年)	直近5年間の全国1位(いずれも東京都)の平均値を目標に設定
⑩	県内出身学生のUターン就職率	36.5% (2022年3月卒)	34.3% (2023年3月卒)	34.3% (2024年3月卒)	→ D	39.9%	45%以上 (2027年3月卒)	県外進学者の約半数がUターンすることを目指して設定
○	再生可能エネルギー生産量[再掲]	2.9万TJ (2020年度)	3.0万TJ (2022年度)	3.1万TJ (2023年度)	↗ C	3.2万TJ	3.7万TJ (2027年度)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



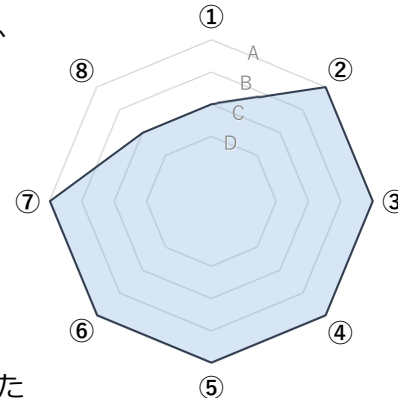
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

【めざす姿】

デジタル技術の活用や、住民等の自主的・主体的な協働・共創により、持続的な地域の発展を図る。住む人も訪れる人も自然や文化芸術・スポーツに親しみ、心豊かな快適でゆとりのある暮らしが創造されている。

【進捗状況】

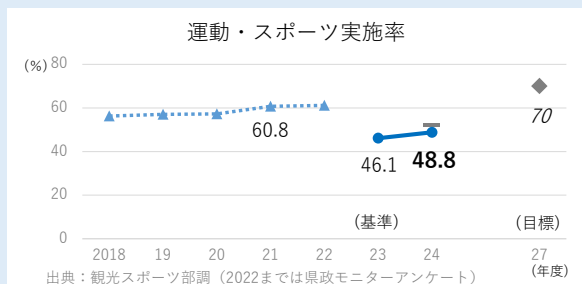
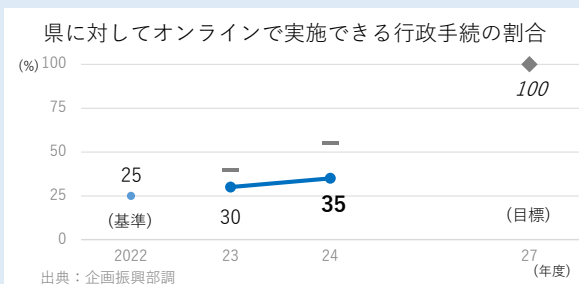
- 県 の行政手続に係るオンライン化割合は微増。事例の横展開を図るとともに、業務プロセスの見直しの一環としてオンライン化に取り組む。
- 信州まつもと空港の利用者数は、前年度から引き続き高水準を維持。数年ぶりとなる国際チャーター便の就航等、増便の取組も進んでいるところ。
- 移住者数は、地方回帰を背景とした県の取組もあって前年度から更に増加。こうした動きもあって、社会増減は3年連続で増となり、計画初年からの累計値も増となっている。
- 観光振興は、前年度から続く円安とそれによるインバウンドの後押しもあって非常に好調。観光消費額・外国人延べ宿泊者数ともに前年から増となっただけでなく、目標値を超過する大幅な伸びとなった。
- 地域の文化芸術活動の担い手を支援する信州アーツカウンシルの支援等団体数は大きく増加するなど、文化芸術への支援は堅実に増加。一方で、運動・スポーツ実施率は微増に留まっており、2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」も見据え、より多くの県民が各々の関心や適性等に応じてスポーツに参加できる文化の創造や環境の充実を目指す。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	25% (2022年度)	30% (2023年度)	35% (2024年度)	↗ C	55%	100% (2027年度)	全ての手続で実施できるようにすることを目指して設定
②	信州まつもと空港利用者数	130千人 (2021年度)	259千人 (2023年度)	258千人 (2024年度)	↘ A	199千人	267千人 (2027年度)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値を上回ることを目指して設定
③	社会増減(2023~27累計)	△4,132人 (2018~22年累計)	1,763人 (2023年)	4,424人 (2023・24年累計)	↗ A	1,080人	2,700人 (2023~27累計)	国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定
④	移住者数	2,960人 (2021年度)	3,363人 (2023年度)	3,747人 (2024年度)	↗ A	3,730人	4,500人 (2027年度)	直近4年間の伸び率を維持し、過去最高値の1.5倍以上を目標に設定
⑤	観光消費額	5,154億円 (2021年)	8,549億円 (2023年)	10,047億円 (2024年)	↗ A	7,077億円	9,000億円 (2027年)	過去最高となっていたコロナ前水準を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
⑥	外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 (2021年)	149.3万人泊 (2023年)	234.0万人泊 (2024年)	↗ A	106.7万人泊	207万人泊 (2027年)	過去最高となっていたコロナ前水準を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
⑦	信州アーツカウンシルの支援等団体数	197団体 (2022年度)	218団体 (2023年度)	266団体 (2024年度)	↗ A	200団体	350団体 (2027年度)	毎年度40団体程度の増加を目標に設定
⑧	運動・スポーツ実施率	46.1% (2023年度)	46.1% (2023年度)	48.8% (2024年度)	↗ C	52.1%	70% (2027年度)	国の目標に準拠して設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



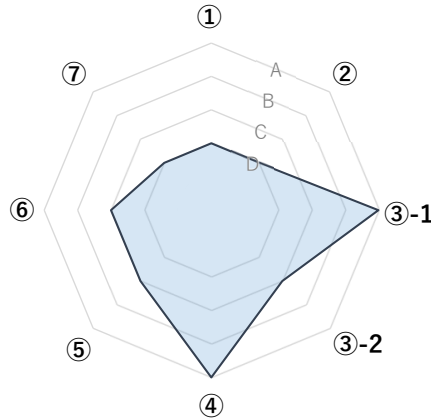
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

【めざす姿】

女性・若者や子育て世代が安心して生活ができるほか、一人ひとりが個性や能力を発揮し、共に支え合う社会の実現を図る。誰もが年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず必要とされ、社会的・経済的に自立している。

【進捗状況】

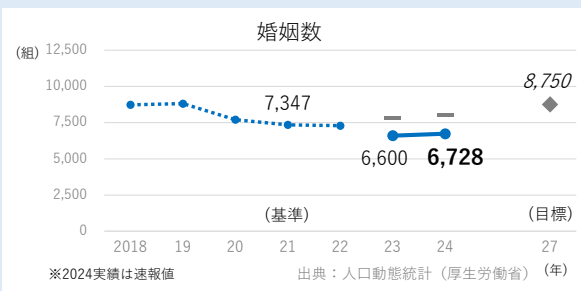
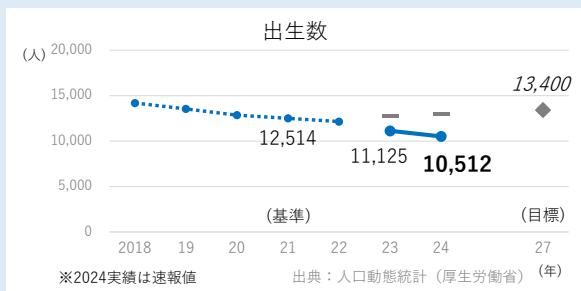
- 結婚・子育て関連指標は、全国的な情勢と同様に低調が続いている。出生数は前年から引き続き減少に歯止めがかかっていない状況だが、民間マッチングサイト等の活用の浸透や県等の結婚支援も一定程度寄与し、婚姻数は増加。様々な子どもの居場所としての信州こどもカフェは、市町村ごとに差はあるものの順調に設置が進んできている。
- 就労支援と雇用環境改善については着実に前進している状況。法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は、法定雇用率の引上げ等を背景として順調に増加。一般労働者の総実労働時間は、医療・福祉分野以外の業種で減少したため、全体としても減に転じた。
- 県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合は増加したが、県審議会等委員に占める女性の割合は減少。特に職務指定で選出される委員に女性が少ないことから、各部局と連携して意思決定過程への女性参画促進に努める。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	出生数	12,514人 (2021年)	11,125人 (2023年)	10,512人 [速報値] (2024年)	↘ D	12,957人	13,400人 (2027年)	県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定
②	婚姻数	7,347組 (2021年)	6,600組 (2023年)	6,728組 [速報値] (2024年)	↗ D	8,049組	8,750組 (2027年)	独身者の結婚希望がかなった場合に想定される数を設定
③	-1 信州こどもカフェ設置数	159か所 (2021年度)	218か所 (2023年度)	224か所 (2024年度)	↗ A	215箇所	270箇所 (2027年度)	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値(2021)から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
	-2 信州こどもカフェ設置市町村数	46市町村 (2021年度)	52市町村 (2023年度)	54市町村 (2024年度)	↗ C	62市町村	77市町村 (2027年度)	
④	法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	7,351人 (2022年)	7,662人 (2023年)	8,026人 (2024年)	↗ A	7,793人	8,455人 (2027年)	2022実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がいの者の人数を設定
⑤	一般労働者の総実労働時間	1,952.4時間 (2021年)	1,962.0時間 (2023年)	1,936.8時間 (2024年)	↗ C	1,918.7時間	1,885時間 (2027年)	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定
⑥	県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	13.5% (2021年度)	14.2% (2023年度)	18.8% (2024年度)	↗ C	21.8%	30% (2027年度)	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定
⑦	県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係除外値	39.0% (41.0%) (2022年4/1時点)	36.3% (42.4%) (2024年4/1時点)	35.1% (39.8%) (2025年4/1時点)	↘ D	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下 (2028年4/1時点)	国の計画に準拠して設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】



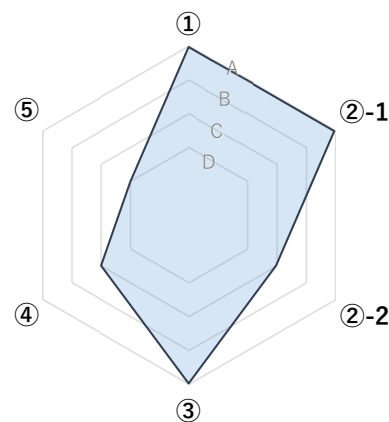
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

【めざす姿】

学校内外で教育の多様化や個別最適な学びの実現を図るとともに、高等教育の振興により、企業や地域の中核的な担い手を育成する。県民が生涯学び続けられる環境が整い、自主的・主体的な地域づくりが活発に行われている。

【進捗状況】

- ▶ 個別最適な学びの推進については概ね順調に前進している。高校生の海外留学者率は、支援による機運の高まりもあって大幅に増加。信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は着実に数を増やしてきているものの、小規模町村への浸透に課題があるため、認定園のない地域への積極的な働きかけを進めていく。
- ▶ 「多様性を包み込む」学びの環境づくりについては、発達特性に応じた多様な学びの場の創造や、不登校児童生徒への支援を含め、堅調に取組の推進が図られている状況。「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答えた児童生徒の割合は、前回より下がったものの引き続き目標値を上回った。信州自然留学（山村留学）者数も目安値には届かなかったものの増加していることから、引き続き県外に向けた普及啓発を行うとともに、市町村への個別訪問等により取組拡大を図る。
- ▶ 県内大学卒業生の県内就職率は、前年度より上昇したものの目標値から乖離した状況であるため、引き続き県内就職を促す施策に取り組んでいく。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	高校生の海外への留学者率	0.03% (2021年度)	1.2% (2023年度)	1.7% (2024年度) ↗	A	1.1%	2% (2027年度)	3年間で前計画の目標値を達成し、その後更に向上する目標を設定
②	信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	270園 (2022年10/1時点)	298園 (2023年10/1時点)	313園 (2024年10/1時点) ↗	A	300園	330園 (2027年10/1時点)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
	信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	43市町村 (2022年10/1時点)	46市町村 (2023年10/1時点)	48市町村 (2024年10/1時点) ↗	C	60市町村	77市町村 (2027年10/1時点)	
③	「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	81.1% (2022年4月)	84.2% (2024年4月)	81.9% (2025年4月) ↘	A	81.1%	81.1%以上 (2028年4月)	現状（2022）より向上することを目標に設定
④	信州自然留学（山村留学）者数	172人 (2022年4/1時点)	178人 (2024年4/1時点)	195人 (2025年4/1時点) ↗	C	256人	340人 (2028年4/1時点)	現状（2022）からの倍増を目標に設定
⑤	県内大学卒業生の県内就職率	53.4% (2021年度)	51.2% (2023年度)	52.2% (2024年度) ↗	D	55.7%	58% (2027年度)	過去5年間の最高値を上回ることが目標に設定

【進捗区分C・Dの主要目標に係る近年の実績推移】

